



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月10日

上場会社名 神島化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 布川 明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長 （氏名） 藤村 優夫 TEL 06-6232-5350
 半期報告書提出予定日 2025年12月10日 配当支払開始予定日 2026年1月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	13,827	△0.6	1,210	18.8	1,156	17.7	803	13.7
2025年4月期中間期	13,904	10.2	1,018	14.0	982	12.2	706	7.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	88.49	88.03
2025年4月期中間期	77.99	77.58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	31,335	13,678	43.5
2025年4月期	30,731	12,964	42.0

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 13,624百万円 2025年4月期 12,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 44.00
2026年4月期	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 46.00
2026年4月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	2.5	2,200	23.2	2,100	22.2	1,500	4.7	165.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	9,240,000株	2025年4月期	9,240,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	153,616株	2025年4月期	174,740株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	9,074,737株	2025年4月期中間期	9,058,362株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、慢性的な物価上昇に加えて、中東やウクライナにおける紛争の長期化などの地政学的リスクの高まりや米国の関税政策の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において新設住宅着工戸数は、改正建築基準法及び改正建築物省エネ法の施行に伴う駆け込み需要の反動減により、前期比マイナスとなりました。

このような経営環境の中、当社は、『環境対策等の社会課題へ対応することによって持続的成長モデルを構築し、社会貢献と利益拡大を両立』、『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』の中期経営計画の基本方針に基づき、経営に取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は13,827百万円と前年同期比77百万円(0.6%)の減収となりました。営業利益は1,210百万円と前年同期比191百万円(18.8%)の増益、経常利益は1,156百万円と同174百万円(17.7%)の増益、中間純利益は803百万円と同96百万円(13.7%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建材事業

住宅分野は、前年好調であったけい酸カルシウム板「プライケイカル」の販売が減少したものの、高付加価値製品の高級軒天ボードが増加したことにより、わずかな減収にとどまりました。

非住宅分野は、ビル工事遅れが依然として続いており、減収となりました。

これらの結果、売上高は7,629百万円と前年同期比73百万円(1.0%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収や燃料費・原材料費の上昇の影響があったものの、値上げ効果や高級軒天ボードの拡販、修繕工事の時期ずれなどにより、657百万円と同118百万円(22.0%)の増益となりました。

②化成品事業

マグネシウムは、米国の関税政策による影響で、高付加価値製品であるサプリメント用途の酸化マグネシウムが低調であったものの、工業用途の酸化マグネシウムの拡販を進めたことにより、増収となりました。

セラミックスは、レーザー用や蛍光体の受注減により減収となりました。

これらの結果、売上高は6,197百万円と前年同期比3百万円(0.1%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上構成の変化や燃料費・原材料費の上昇の影響があったものの、値上げ効果やコスト改善などの収益改善により、1,013百万円と同127百万円(14.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は31,335百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ603百万円増加となりました。主な増加要因は、有形固定資産が374百万円、売掛金が276百万円増加したことによるものであります。

負債は17,656百万円と前年度に比べ110百万円減少となりました。主な増減要因は、長期借入金が244百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払消費税が373百万円減少したことによるものであります。

純資産は13,678百万円と前年度に比べ713百万円増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が603百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ209百万円減少し、当中間会計期間末には1,295百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は1,309百万円(前年同期は1,377百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、税引前中間純利益1,140百万円、減価償却費985百万円によるものであります。また、主な減少要因は、未払又は未取消費税等の増減336百万円、売上債権の増加194百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は1,496百万円(前年同期は608百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,496百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は42百万円(前年同期は438百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入985百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績につきましては、2025年6月11日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439	1,295
受取手形及び売掛金	3,752	3,979
電子記録債権	1,113	1,081
商品及び製品	2,796	2,774
仕掛品	853	872
原材料及び貯蔵品	1,469	1,546
その他	382	458
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,806	12,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,555	5,508
機械及び装置（純額）	8,097	7,483
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	1,251	2,287
その他（純額）	841	840
有形固定資産合計	17,165	17,540
無形固定資産		
投資その他の資産	100	85
投資有価証券		
繰延税金資産	769	743
その他	472	408
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,658	1,702
固定資産合計	18,924	19,328
資産合計	30,731	31,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799	1,749
電子記録債務	1,018	952
短期借入金	5,700	5,650
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,257
未払法人税等	128	401
賞与引当金	466	495
製品保証引当金	82	79
設備関係支払手形	3	2
設備関係電子記録債務	1,210	1,146
その他	1,964	1,473
流動負債合計	13,493	13,206
固定負債		
長期借入金	2,104	2,349
退職給付引当金	1,871	1,911
訴訟損失引当金	45	13
その他	252	176
固定負債合計	4,273	4,450
負債合計	17,766	17,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,094	1,095
利益剰余金	10,546	11,149
自己株式	△207	△182
株主資本合計	12,754	13,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	241
評価・換算差額等合計	153	241
新株予約権	57	54
純資産合計	12,964	13,678
負債純資産合計	30,731	31,335

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	13,904	13,827
売上原価	10,336	9,889
売上総利益	3,568	3,937
販売費及び一般管理費	2,549	2,726
営業利益	1,018	1,210
営業外収益		
受取配当金	8	10
物品売却益	4	5
その他	11	10
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	50	68
その他	9	12
営業外費用合計	60	81
経常利益	982	1,156
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	13
固定資産除却損	25	2
特別損失合計	25	15
税引前中間純利益	956	1,140
法人税、住民税及び事業税	263	355
法人税等調整額	△14	△17
法人税等合計	249	337
中間純利益	706	803

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	956	1,140
減価償却費	997	985
固定資産除却損	25	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	29
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△28	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54	39
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	50	68
長期前払費用の増減額(△は増加)	△222	46
売上債権の増減額（△は増加）	△325	△194
棚卸資産の増減額（△は増加）	112	△74
仕入債務の増減額（△は減少）	△157	△115
未払金の増減額（△は減少）	10	△30
未払又は未収消費税等の増減額	10	△336
その他	6	△91
小計	1,512	1,455
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△53	△64
法人税等の支払額	△90	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△586	△1,496
無形固定資産の取得による支出	△10	△0
その他	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	△50
長期借入れによる収入	—	985
長期借入金の返済による支出	△559	△603
長期未払金の返済による支出	△88	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△199
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330	△144
現金及び現金同等物の期首残高	1,174	1,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,505	1,295

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,703	6,200	13,904	—	13,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,703	6,200	13,904	—	13,904
セグメント利益	539	886	1,425	△406	1,018

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,629	6,197	13,827	—	13,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,629	6,197	13,827	—	13,827
セグメント利益	657	1,013	1,671	△460	1,210

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△460百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。